

## 第 2 章 伊勢原市の現況

# 1 伊勢原市の概況

## (1) 市域の変遷

### 信仰の対象となってきた大山

伊勢原市は、大山を頂点に北西から南東へ傾斜する丘陵地とその南部に広がる平野部を有する多様な地形条件と、雨が多く温暖な気候に支えられ、太古の昔から人々が暮らしてきました。

人々の暮らしの中で、伊勢原の象徴とも言える大山は、古い時代から信仰の対象とされてきました。6世紀末頃には、本市にも仏教文化がもたらされていたといわれており、8世紀には日向霊山寺や大山寺が開かれています。

岡崎氏らがこの地を支配していた鎌倉時代から太田道灌が活躍した室町時代を経て、江戸時代に入ると大山は、江戸をはじめ、関東各地の庶民の信仰の対象の地として人気を集めます。伊勢原は、参拝者を受け入れる門前町として発展し、宿屋や商店などが軒を連ねるようになっていきました。現在市内にある寺社は、江戸時代に建立されたものが多く、江戸時代後期には、画家や芸人を輩出するなど、豊かな文化が育つ土壌が形成されていきました。

### 昭和46年(1971年)市制施行

明治21年(1888年)に市町村制が公布され、現在の市域の原型として、伊勢原町、大山町、高部屋村、比々多村、成瀬村、大田村、岡崎村が誕生しました。昭和29年(1954年)には、2町4村が合併して新しい伊勢原町となり、中学校の建設、農業振興、道路整備などが行われました。昭和40年代には、伊勢原駅南口の開設や伊勢原内陸工業団地の建設、大規模な新興住宅地の造成など、伊勢原は急速に近代的な街へ成長してきます。

そして、昭和46年(1971年)3月に県下15番目の市として、現在の伊勢原市が誕生しました。

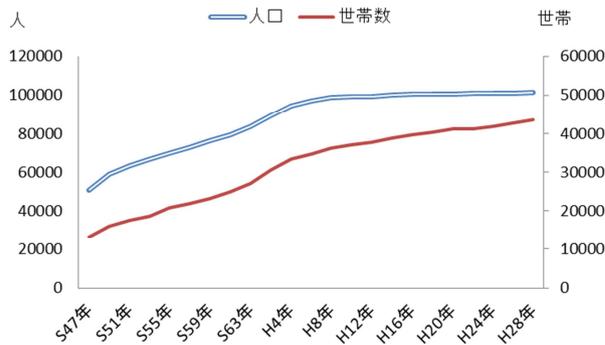


県内市町村地図

## (2) 人口の推移

### 平成13年(2001年)に人口10万人を超え、その後は横ばい基調で推移

昭和46年(1971年)3月の市制施行時の人口は45,102人、昭和47年(1972年)には、5万人を超え、昭和50年(1975年)には6万人、昭和55年(1980年)には、7万人と着実に都市として成長を遂げてきました。昭和から平成に入ってから、区画整理事業など都市基盤整備の推進により、人口は順調に伸び続け、昭和62年(1987年)には8万人、平成3年(1991年)には9万人を超え、平成13年(2001年)には、人口10万人を突破しました。その後は、ほぼ横ばい基調で推移しています。



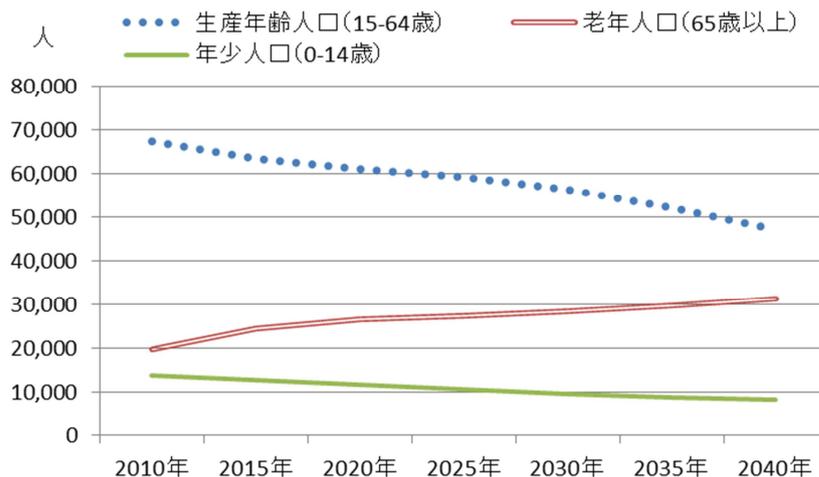
人口と世帯の推移

出典：統計いせはら

### 今後は、少子高齢化が進行

平成 30 年(2018 年)1 月現在の本市の人口は、102,143 人となっています。

今後は、少子高齢社会のさらなる進展により出生者数は減少し、死亡者数は増加してくることから総人口は減少していくことが見込まれます。また、老年人口(65 歳以上)の割合は、平成 27 年(2015 年)には 24.6%ですが、平成 32 年(2020 年)には 26.9%と 4 人に 1 人が 65 歳以上となり、20 年後の平成 52 年(2040 年)には 36.0%となり、3 人に 1 人が 65 歳以上となる見込です。少子高齢社会に対応した、暮らしやすい快適な環境のまちづくりが求められています。



伊勢原市将来人口推計

出典：国立社会保障・人口問題研究所

### (3) 土地利用

#### 都市的土地利用の進展

伊勢原市の面積は 55.56 km<sup>2</sup>で、そのうち約 2 割が市街化区域、8 割が市街化調整区域となっています。利用区分別で見ると、農地が 20%、森林が 37%、河川水路が 2%、道路が 8%、宅地などが 18%、その他 15%となっています。農地、森林が約 6 割を占めていますが、農地の割合は減少傾向にあります。

市域の土地利用の変遷は、昭和 45 年(1970 年)から都市計画法による線引き制度が施行され、昭和 46 年(1971 年)の市制施行前後から、工業団地の造成や大規模住宅団地の開発が続き、自然的土地利用から都市的土地利用に転換が進みました。大山の山頂の緑の景観は、ほとんど昔のままですが、伊勢原駅や愛甲石田駅を中心とした市街地、成瀬地区や比々多地区などの里山は、大きな変化を遂げてきたといえます。また、現在、新東名高速道路などの広域幹線道路の開通に向け建設工事が進んでおり、今後、市内の景観や土地利用は大きく変貌しようとしています。



## 2 第二次伊勢原市環境基本計画前期期間(平成25～29年度)の総括

### 1 第二次伊勢原市環境基本計画前期期間(平成25～29年度)の対象範囲

- (1) 環境教育、学習(環境の保全、創造に向けた人づくりや地域づくり)
- (2) 生活環境(健康で安心して暮らせるまち)
- (3) 循環型社会(資源を大切にすまち)
- (4) エネルギー、地球温暖化(低炭素社会の構築)
- (5) 自然環境(人と自然が共生するまち)
- (6) 都市環境(うるおいのある快適なまち)

取り組み状況	評価
目標達成	○
目標未達成	×

該当分野	No	取り組む項目	基準値	中期目標(平成29年度まで)	平成29年度の実績 ( )内は、平成28年度の実績	評価	達成率	所管課
環境教育、学習	1	環境学習年間実施回数の増加	64回	70回	121回(98回)	○	173%	環境対策課 他
	2	環境に関する啓発イベント来場者数の増加	2,541人	2,850人	3,092人(1,836人)	○	108%	環境対策課
	3	市民活動サポートセンター登録団体数(環境分野)の増加	12団体	14団体	15団体(14団体)	○	107%	市民協働課
生活環境	4	大気汚染に係る5物質の環境基準達成	全項目達成	達成維持	(NO <sub>2</sub> 、SPM、PM <sub>2.5</sub> 環境基準値達成) (NO <sub>2</sub> 、SPM、PM <sub>2.5</sub> 環境基準値達成)	○	100%	環境対策課
	5	電気自動車の市内普及台数の増加	52台	700台	190台(151台)	×	27%	環境対策課
	6	河川BOD環境基準達成	7河川	10河川	9河川(10河川)	×	90%	環境対策課
	7	公共下水道の普及率の向上	76%	78%	78%(78%)	○	100%	下水道業務課
	8	公害苦情件数の低減	100件	85件	41件(42件)	○	207%	環境対策課
循環型社会	9	放射能汚染の監視体制整備	大気、食品	状況の変化に応じた監視体制整備	監視体制維持(監視体制維持)	○	—	環境対策課
	10	市民一人1日当たりの家庭ごみの排出量の減少	790g	727g(30年度目標値)	697g(724g)	○	104%	環境美化センター
	11	事業系ごみの年間排出量の減少	4,511t	4,323t(30年度目標値)	5,304t(5,054t)	×	82%	環境美化センター
エネルギー、地球温暖化	12	一般廃棄物資源化率の向上	20.7%	27%(30年度目標値)	19.1%(18.4%)	×	71%	環境美化センター
	13	市民1人当たりの年間電気使用量の減少	2,001kWh	1,900kWh	1,609kWh(1,738kWh)	○	118%	環境対策課
	14	エコアクション21認証取得支援制度の整備	セミナーの開催など	—	ホームページでの周知(戸別訪問実施)	—	—	環境対策課
自然環境	15	太陽光発電市内総出力の増加	3.0MW	6.8MW	11.4MW(10.4MW)	○	168%	環境対策課
	16	森林保育面積の増加	—	270ha	279.3ha(230.9ha)	○	103%	農業振興課農林整備担当
	17	荒廃農地整備面積の増加	—	5ha	5.1ha(3.6ha)	○	102%	農業振興課農林整備担当
	18	環境保全型農業直接支援事業の取組面積の増加	—	—	425a(314a)	—	—	農業振興課
都市環境	19	アライグマ推定生息数の減少	61頭	46頭	56頭(49頭)	×	82%	農業振興課
	20	歩行空間に関する道路の整備延長	—	5,450m	5,051m(3,670m)	×	93%	道路整備課
	21	自転車に関係する交通事故の割合の低減	25%	20%	19.7%(18.6%)	○	102%	市民協働課交通防犯対策担当
	22	市街化区域の緑被率の増加	7.5%	12%	7.1%(7%)	×	59%	みどり公園課
	23	市民1人当たりの公園面積の増加	4.9㎡	7㎡	4.9㎡(4.9㎡)	×	70%	みどり公園課
	24	自然配慮の水路の整備延長	30m	340m	371.5m(371.5m)	○	138%	農業振興課
	25	ポイ捨て防止に関する啓発活動日数の増加	—	21日/年	23日/年(16日/年)	○	110%	環境美化センター

※太陽光発電市内総出力の増加の実績は平成28年度のもので、( )内は平成27年度実績です。

## 2 目標の達成状況

### (1) 目標達成 15 項目

環境学習年間実施回数、環境に関する啓発イベント来場者数、市民活動サポートセンター登録団体数（環境分野）、大気汚染に係る 5 物質の環境基準達成、公共下水道の普及率、公害苦情件数、放射能汚染の監視体制整備、市民一人 1 日当たりの家庭ごみの排出量、市民 1 人当たりの年間電気使用量、太陽光発電市内総出力、森林保育面積、荒廃農地整備面積の増加、自転車関係する交通事故の割合、自然配慮の水路の整備延長、ポイ捨て防止に関する啓発活動日数

### (2) 目標未達成 8 項目

電気自動車の市内普及台数、河川 BOD 環境基準達成、事業系ごみの排出量、一般廃棄物資源化率、アライグマ推定生息数、歩行空間に関する道路整備延長、市街化区域の緑被率、1 人当たりの公園面積

## 3 第二次伊勢原市環境基本計画前期期間(平成 25～29 年度)の主な成果

### (1) 環境教育、学習(環境の保全、創造に向けた人づくりや地域づくり)

- ①環境行動の手引きの改訂(小学校 6 年生、中学校 1 年生に冊子配布)
- ②副読本「いせはらのしょくぶつ」の配布
- ③環境学習指導員及び指導メニューの充実
- ④伊勢原協同病院敷地内でストップ温暖化展を開催
- ⑤市民向けセミナー「体験!エコ・クッキング」を開催

### (2) 生活環境(健康で安心して暮らせるまち)

- ①公共下水道整備事業の推進
- ②大気汚染に係る 3 物質の環境基準達成
- ③青少年センター及び市営大山第二駐車場へ電気自動車急速充電器を設置
- ④放射能汚染の監視体制の整備

### (3) 循環型社会(資源を大切にすまち)

- ①神奈川県水源環境保全・再生市町村交付金事業を導入した浄化槽補助事業を開始
- ②せん定枝の資源化事業を開始
- ③小型家電リサイクル事業の実施

### (4) エネルギー、地球温暖化(低炭素社会の構築)

- ①市内小学校の高所照明を LED 照明に交換
- ②災害時の電力確保、通常時の電力使用のピークカットを行うために、伊勢原小学校の太陽光発電システム 15kWh と蓄電池システム 15kWh を導入
- ③伊勢原市市営住宅条例にエネルギー使用の合理化を図る措置を講じる基準を設置
- ④既設防犯灯を LED 防犯灯に交換
- ⑤COOL CHOICE 賛同宣言

### (5) 自然環境(人と自然が共生するまち)

- ①市民農園管理運営事業の拡大
- ②生態系に配慮した用排水路整備、水質改善調査の実施

③森林管理地業による間伐、枝打ち、下刈り、除伐などの実施

#### (6) 都市環境(うるおいのある快適なまち)

①自然に配慮した水路整備延長事業の完了

②伊勢原市ごみ処理等の適正化及びポイ捨て等の防止に関する条例施行

③自転車交通安全教室(チリリンスクール)の開催や、街頭による自転車マナーアップキャンペーンを実施

## 4 課題事項

### 目標未達成である指標

#### (1) 電気自動車の市内普及台数

本項目の目標値は、「次世代自動車戦略 2010」(次世代自動車研究会、2010年4月作成)の民間予測の最大値(新車乗用車販売台数における電気自動車及びプラグイン・ハイブリッド車の割合。2020年:10%、2030年:20%)との整合を図り、電気自動車の市内普及台数の目標を設定しました。

しかしながら、平成29年(2017年)における市内の新車乗用車販売台数に占める電気自動車の割合は1.4%ほど(国内における同割合は、0.41%)であり、「次世代自動車戦略 2010」の予測値と現状が大幅に乖離したため、中間目標を達成できませんでした。

今後は、長期目標設定に関し現状を踏まえ精査するとともに、更なる電気自動車の普及啓発に努めていきます。

#### (2) 河川 BOD 環境基準達成

生活排水の影響により環境基準を超過した河川があり、目標を達成できませんでした。今後も公共下水道の整備を進めるとともに、下水道事業計画外の地域に関しては、国及び県の補助金の活用による単独処理浄化槽及び汲み取り便所から合併処理浄化槽への転換に対し設置補助を行っていき、全河川での環境基準達成を目指していきます。

#### (3) 事業系ごみの排出量

厨芥類の水切りの不徹底に加え、資源として再利用できる紙類や不燃物、プラスチック類などの混入が課題として挙げられます。実態調査などの回数を増やすことにより、排出事業者に対し、ごみの減量化、資源化の促進や、分別の徹底などに関する指導を強化していきます。また、収集場所に排出されている事業系ごみについて法令などに基づいた自己処理責任による処理を促すことや、指定ごみ袋制度などの有料化を視野に入れ、目標達成に向けた取組をしていきます。

#### (4) 一般廃棄物資源化率

資源化施策が不足していることや、分別意識の低下が課題として挙げられます。資源化率の向上を図るため、生ごみ処理容器の助成制度などの減量化施策を継続的に実施し、燃やすごみとして排出されるせん定枝の資源化を年間通して実施します。また、範囲を拡充し、草葉類などの新たな品目の資源化を検討していきます。

#### (5) アライグマの推定生息数

神奈川県によるとアライグマの推定生息数は、捕獲数に係数をかけ推計しています。そのため、実生息数を減らすために、捕獲するほど推定生息数は増えてしまい、推定生息数の減

少に努める施策と推定生息数の推計方法に反比例の関係性があることが挙げられます。こういった課題を鑑み、目標の見直しを検討していきます。

(6) 歩行空間に関する道路整備延長

国の交付金などの財源確保と、歩道設置路線の用地取得が課題として挙げられます。国の交付金などの財源確保を行い、通学路点検や地元要望などを考慮し、歩行空間の整備を計画的に実施していきます。

(7) 市街化区域の緑被率、(8) 1人当たりの公園面積

地域まちづくり推進条例に基づく緑化基準により、土地区画整理事業や開発行為などに伴う緑地面積は増加しています。また、公園愛護会活動や緑化活動など、市民の取組が広がってきています。こうしたなか、土地利用全体では大きな変化として見えにくい状況ではありますが、市民とともに着実な取組を推進していくことが課題として挙げられます。

緑化推進基準、公園等設置基準の適切な運用と啓発活動の実施を継続するとともに、整備予定の広域幹線道路やインターチェンジ周辺の土地利用に関し、緑地や公園整備の確保を調査、検討していきます。また、コンパクトなまちづくりを進めていくなかで、緑の基本計画の改定に合わせて、有料公園、都市公園などの長寿命対策なども踏まえ、既存の公園、緑地の維持、保全に努めていきます。

### 3 伊勢原市の環境に関する市民意識

#### 1 環境基本計画の取組に関するアンケート調査について

##### ◇ 環境基本計画の取組に関するアンケート調査の概要

環境基本計画では、それぞれの分野ごとに市民に期待する取組を具体的に定めています。その中から代表的な項目を抽出し、取組状況についてアンケート調査を行いました。平成23年度(2011年度)、平成26年度(2014年度)、平成29年度(2017年度)と3年度ごとの調査結果を比較しています。

##### ◇ 調査の概要

###### (1) 調査方法

各種イベント(※)において配布・回収

###### (2) 回収件数

平成23年度 69件、平成26年度 275件、平成29年度 362件

##### ※各種イベント

平成23年度：ストップ温暖化展

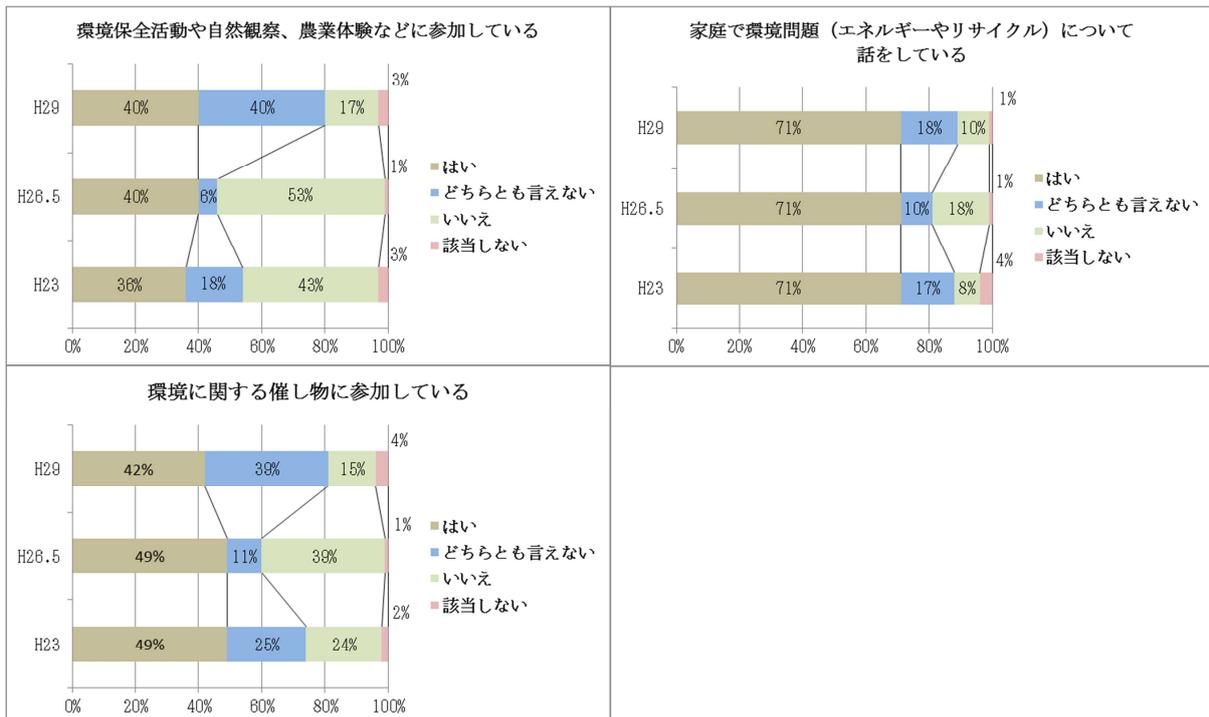
平成26年度：環境展

平成29年度：COOL CHOCE 事業

#### ○ アンケート調査結果

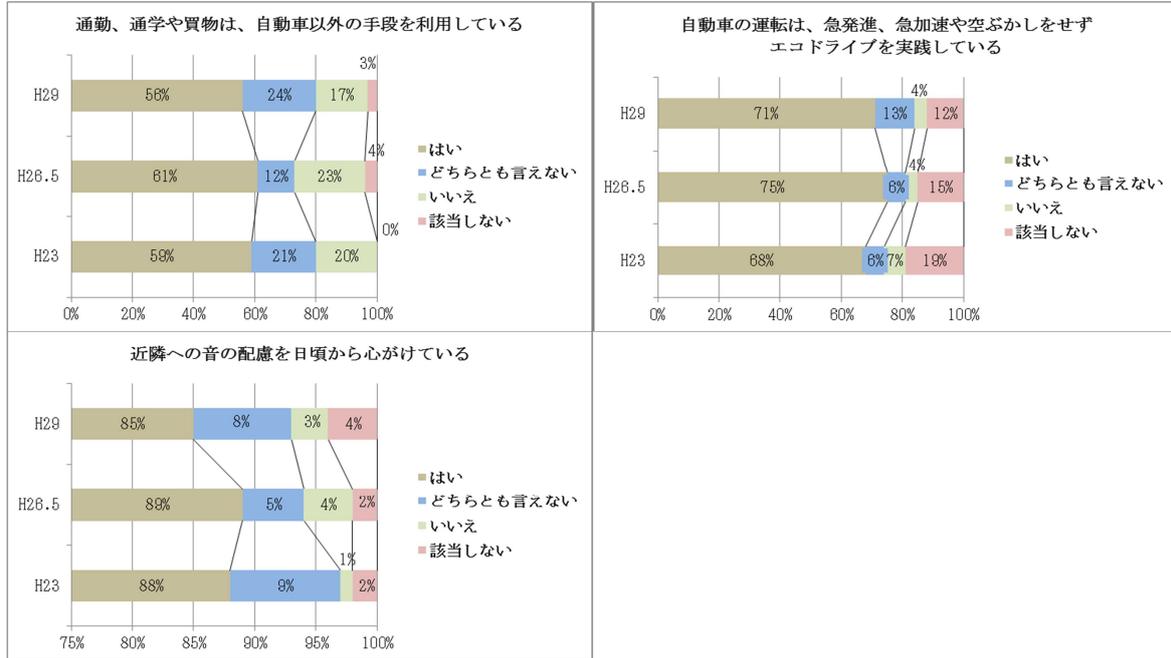
##### ① 環境教育、学習

環境保全活動や自然観察、農業体験などに参加している人の割合や家庭で環境問題(エネルギーリサイクル)について話をしている人の割合は横ばいでした。環境に関する催し物に参加している人の割合は、減少増加傾向にあります。



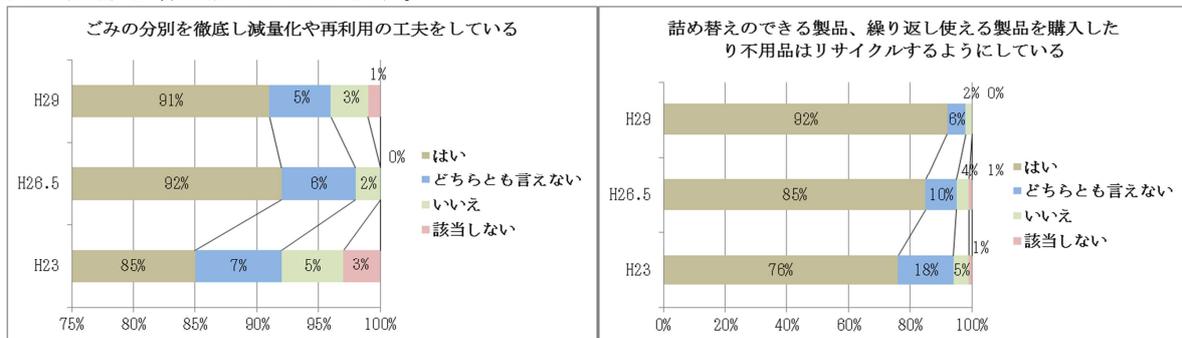
## ② 生活環境

通勤、通学や買物は、自動車以外の手段を利用している人の割合は減少しました。自動車の運転で急発進、急加速や空ぶかしをせずエコドライブを実践している人の割合や近隣への音の配慮を日頃から心がけている人の割合は横ばいでした。



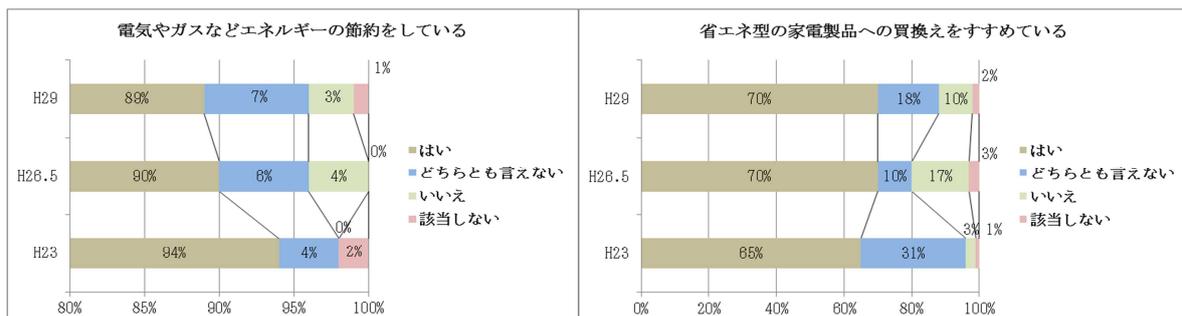
## ③ 循環型社会

ごみの分別を徹底し減量化や再利用の工夫をしている人の割合は横ばいでした。詰め替えのできる製品、繰り返し使える製品を購入したり不用品はリサイクルしたりするようにしている人の割合も増加傾向にあります。



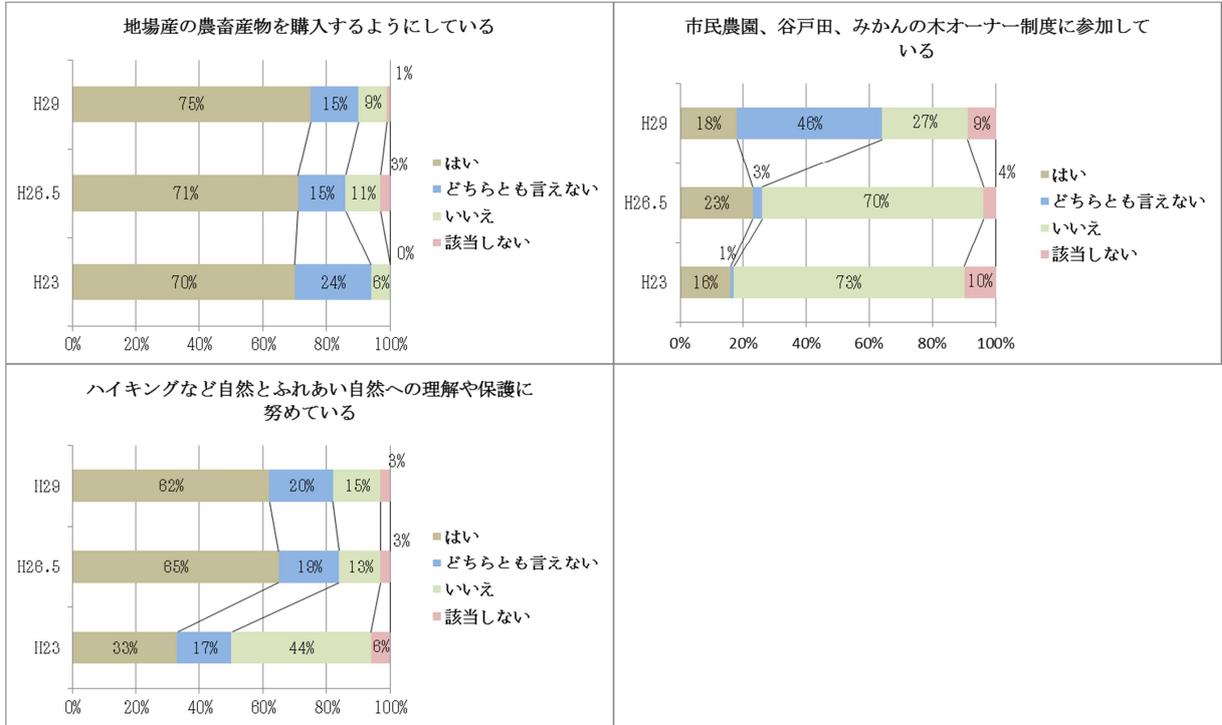
## ④ エネルギー、地球温暖化

電気やガスなどエネルギーの節約をしている人の割合は、減少しています。省エネ型の家電製品への買換えを進めている人の割合は、横ばいでした。



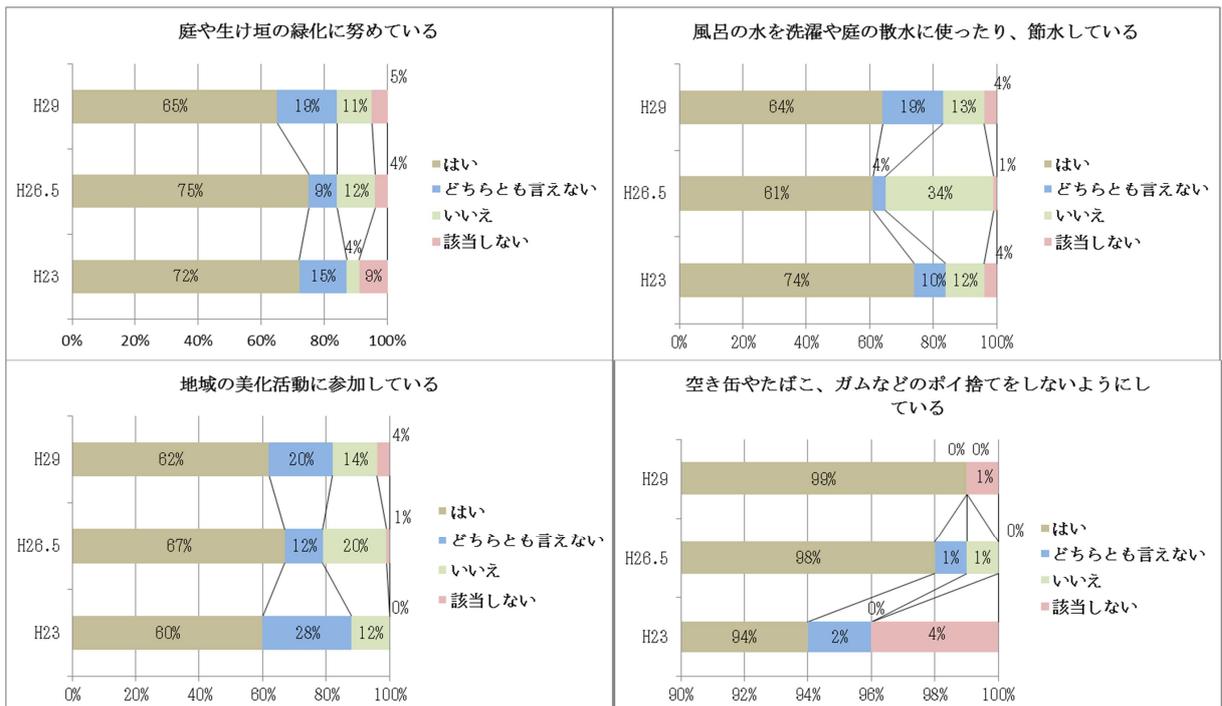
⑤ 自然環境

地場産の農畜産物を購入している人の割合は増加傾向にあります。市民農園、谷戸田、みかんの木オーナー制度に参加している人の割合、ハイキングなど自然とふれあい自然への理解や保護に努めている人の割合はいずれも減少傾向にあります。



⑥ 都市環境

風呂の水を洗濯や庭の散水に使ったり、節水している人の割合はほぼ横ばいでしたが、庭や生け垣の緑化に努めている人の割合や地域の美化活動に参加している人の割合、空き缶やたばこ、ガムなどポイ捨てをしないようにしている人の割合は増加傾向にあります。



## 2 伊勢原市まちづくり市民意識調査結果(平成27年度(2015年度)実施)に見る環境関連施策に対する市民意識について

### ◇伊勢原市まちづくり市民意識調査の概要

#### 1 調査の概要

- (1) 調査対象 3,000 人(無作為抽出による伊勢原市に居住する18 歳以上の市民)
- (2) 調査方法 郵送によるアンケート調査
- (3) 調査期間 平成28年(2016年)1月12日～1月29日
- (4) 調査項目 ① 回答者属性  
 ② 伊勢原市のまちづくり施策  
 ③ 地域福祉  
 ④ 幸福実感  
 ⑤ 市政情報の入手方法など  
 ⑥ 伊勢原に対する愛着や誇りなど

#### 2 回収状況

- (1) 配布数 3,000件
- (2) 回収数 1,430件
- (3) 回収率 47.7%

## 3 伊勢原市まちづくり市民意識調査(平成27年度(2015年度)実施)の自由意見のうち環境基本計画に関わる意見の概要

環境基本計画に関わる自由意見総計 298 件

	件数	割合	
◇環境教育・学習	環境の保全・創造に向けた人づくり・地域づくり	5	1.7%
1 暮らし力 ③人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり	5	1.7%	
・市民の学習環境に関する意見	2		
・生涯学習センターなどに関する意見	2		
・子どもから大人までを見据えた教育の徹底	1		
◇生活環境	健康で安心して暮らせるまち	27	9.1%
1 暮らし力 ②子どもの成長をみんなで見守るまちづくり	13	4.4%	
・学校給食への意見	13		
3 活力 ⑦都市の活力を生み出す魅力あるまちづくり	2	0.7%	
・市内の屋内、屋外のベンチ設置に関する意見	2		
4 都市力 ⑧自然と調和した住みよいまちづくり	5	1.7%	
・高速道発展による公害に関する意見	2		
・河川の美化、土手の整備に関する意見	2		
・たき火に関する意見	1		
4 都市力 ⑨快適で暮らしやすいまちづくり	7	2.3%	
・下水道に関する意見	5		
・駅前のトイレの充実	2		
◇循環型社会	資源を大切にするまち	19	6.4%
4 都市力 ⑧自然と調和した住みよいまちづくり	19	6.4%	
・ゴミ集積所、回収に関する意見	15		
・ゴミ減量化に関する意見	1		
・ゴミの不法投棄に関する意見	3		

◇エネルギー・地球温暖化	低炭素社会の構築	2	0.7%
その他		2	0.7%
・水力発電の実施		2	
◇自然環境	人と自然が共生するまち	13	4.4%
3 活力 ⑥産業の活力があふれる元気なまちづくり		9	3.0%
・地産地消の推進、地場産品に関する意見		4	
・農業支援に関する意見		3	
・TPPに関する意見		2	
4 都市力 ⑧自然と調和した住みよいまちづくり		4	1.3%
・鳥獣被害対策		1	
・遊休・休耕農地の活用に関する意見		2	
・竹藪の整備等に関する意見		1	
◇都市環境	うるおいのある快適なまち	232	77.9%
1 暮らし力 ②子どもの成長をみんなで見守るまちづくり		14	4.7%
・環境整備、安全強化に関する意見		8	
・通学路の安全確保に関する意見		6	
3 活力 ⑥産業の活力があふれる元気なまちづくり		17	5.7%
・伊勢原インター付近の開発		3	
・産業を盛んにすることに関する意見		3	
・工業団地の活性化に関する意見		1	
・商業従事者への接遇研修支援に関する意見		1	
・さがみロボット産業特区に関する意見		1	
・新東名高速道路発展に伴う観光客取り込み、付近の活性化に関する意見		7	
・スポット回避バスに関する意見		1	
3 活力 ⑦都市の活力を生み出す魅力あるまちづくり		82	27.5%
・伊勢原駅周辺の整備、活性化に関する意見		63	
・伊勢原駅、ターミナルに関する意見		12	
・愛甲石田周辺、三ノ宮・栗原地区のまちづくりに関する意見		5	
・電線・電柱の地中化に関する意見		2	
4 都市力 ⑧自然と調和した住みよいまちづくり		31	10.4%
・土地利用の検討		1	
・自然環境を活かした景観づくりに関する意見		5	
・高速道発展による景観等に関する意見		2	
・路上喫煙、ポイ捨てに関する意見		4	
・市内の自然と調和したまちづくりに関する意見		14	
・街路樹の植樹に関する意見		2	
・空き地の緑地化、公園や校庭の芝生の自然化、公園の美化管理に関する意見		3	
4 都市力 ⑨快適で暮らしやすいまちづくり		86	28.9%
・道路整備、歩道整備、標識整備に関する意見		38	
・ロータリー、踏切の整備に関する意見		1	
・コミュニティバス、バス路線に関する意見		17	
・交通安全指導に関する意見		1	
・公園に関する意見		29	
5 自治力 ⑩市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり		2	0.7%
・計画的なまちづくりに関する意見		2	



なかなか  
いいなか  
いせはら



伊勢原市公式  
イメージキャラクター  
クルリン